

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
設定日	1998年3月23日
信託期間	無期限
運用方針	わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>株式（転換社債の転換等により取得した株券に限ります。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li><li>外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>
分配方針	毎年3月、9月の7日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

# 運用報告書（全体版）

第40期

決算日 2018年3月7日

# VEGA

ベガ

エス・ビー・日本債券ファンド

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本債券ファンド（愛称：ベガ）」は、去る2018年3月7日に第40期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ホームページアドレス

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

# エス・ビー・日本債券ファンド

## 愛称：「ベガ」

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE日本国債 インデックス		新株予約債 (転換社債) 組入比率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
第36期(2016年3月7日)	円 9,448	円 40	% 5.3	ポイント 361.53	% 5.7	% —	% 84.3	% 5.4	百万円 8,386
第37期(2016年9月7日)	9,548	40	1.5	365.54	1.1	—	94.4	—	10,059
第38期(2017年3月7日)	9,331	40	△1.9	357.40	△2.2	—	97.5	—	10,789
第39期(2017年9月7日)	9,383	40	1.0	360.04	0.7	—	88.1	8.2	9,228
第40期(2018年3月7日)	9,380	40	0.4	361.43	0.4	—	93.7	—	8,777

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSE日本国債 インデックス		新株予約債 (転換社債) 組入比率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2017年9月7日	円 9,383	% —	ポイント 360.04	% —	% —	% 88.1	% 8.2
9月末	9,351	△0.3	358.60	△0.4	—	97.4	△21.1
10月末	9,344	△0.4	358.54	△0.4	—	92.2	△4.9
11月末	9,363	△0.2	359.68	△0.1	—	83.0	—
12月末	9,374	△0.1	360.05	0.0	—	95.1	△5.1
2018年1月末	9,363	△0.2	359.41	△0.2	—	95.9	8.5
2月末	9,411	0.3	361.02	0.3	—	98.1	8.6
(期末) 2018年3月7日	9,420	0.4	361.43	0.4	—	93.7	—

\*騰落率は期首比です。

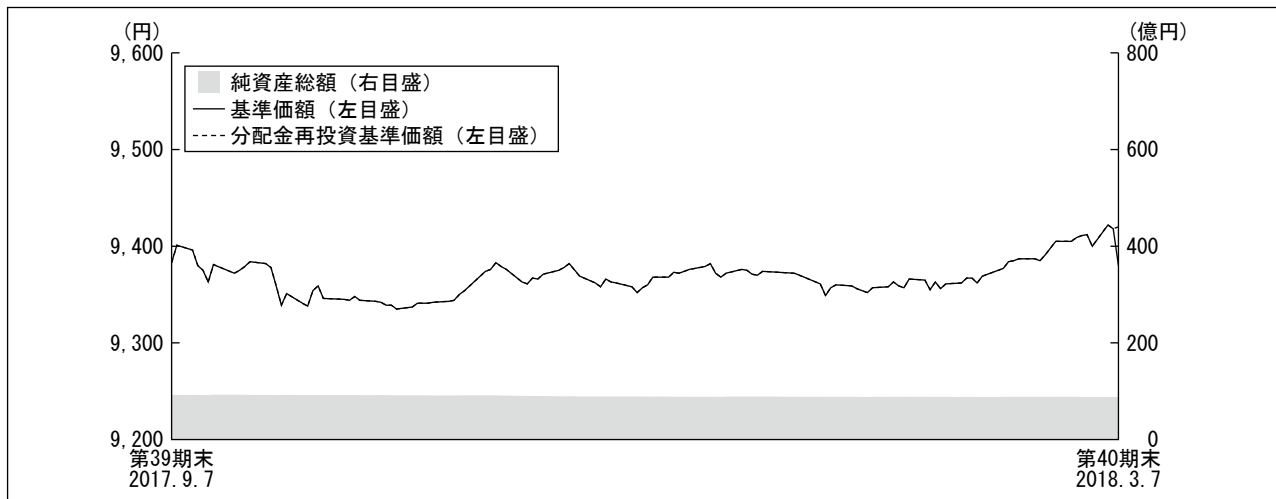
\*期末基準価額は分配金込み

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドにはベンチマークはありません。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第40期首：9,383円

第40期末：9,380円 (既払分配金 40円)

騰落率：+0.4% (分配金再投資ベース)

### 【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策により、国内長期金利の上昇が抑制され、円建て固定利付債券価格の下支え要因となったことが上昇要因となりました。また、利回り妙味のある地方債や事業債等を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したことも上昇要因となりました。

(下落要因)

グローバルな景気拡大を背景に、欧州や米国の中央銀行が量的緩和を縮小し、金融政策の正常化に向かうなか、日本銀行も現行の金融政策の見直しに着手するとの思惑から、2017年11月から2018年2月上旬にかけて国内長期金利が上昇(債券価格は下落)したことが下落要因となりました。

## 【投資環境】

当期の10年国債利回りは0%近辺でスタートしました。米朝の軍事衝突への懸念の高まり等を受けて期初早々に2016年11月以来となるマイナス利回りに低下し、当期の最高値（最低利回り）を記録しました。

その後は地政学リスクが一服したほか、米国の税制改革進展を好感した米ドル高・株高・金利高が進み、国内長期金利も上昇基調をたどりしました。

2017年の年末から2018年1月にかけては、世界的な景気拡大に加え、米国の税制改革法の成立やインフラ投資拡大観測を背景に、グローバルに株高・長期金利の上昇が進行し、国内債券相場も下落しました。10年国債利回りは2月初めに0.1%近辺まで上昇し、当期の最安値（最高利回り）を記録しました。しかし、その後、日本銀行が7ヵ月ぶりに指値・無制限国債買い入れオペを実施し、金利上昇抑制姿勢を明確にしたことから、長期金利は低下に転じました。結局、10年国債利回りは0.05%で期末を迎えました。

当期のFTSE日本国債インデックスの騰落率は+0.4%となりました。

## 【ポートフォリオ】

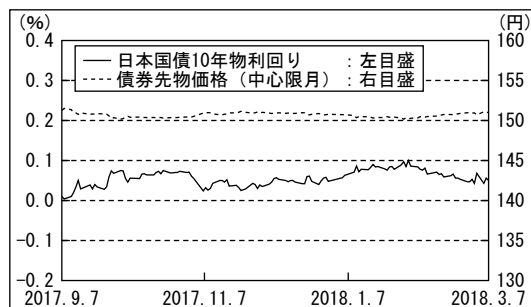
金利環境の変化に応じて国債の入れ替え売買を機動的に実施したほか、個別銘柄の信用力調査に基づく投資判断を踏まえて、社債等の購入および売却を随時実施しました。期末の現物債組入比率は93.7%としました。

債券種別の構成は、国債、特殊債（除く金融債券）、社債に分散投資しました。国債についてはプラスの利回りである残存10年超の超長期国債の組入比率を高位に保ちました。また、日本銀行による現行の金融緩和と政策の長期化観測を背景に、社債市場の好需給継続が見込まれたことから、特殊債（除く金融債券）および社債の組入比率を前期末から引き上げました。期末の保有債券構成比率は国債28.0%、社債56.5%、特殊債（除く金融債券）9.2%、キャッシュ等6.3%としました。ポートフォリオの平均利回りは0.4%と国債市場の平均を上回りました。

期末時点のポートフォリオのデュレーション\*は、市場平均対比で-0.8年程度短期化し、9.4年となっています。

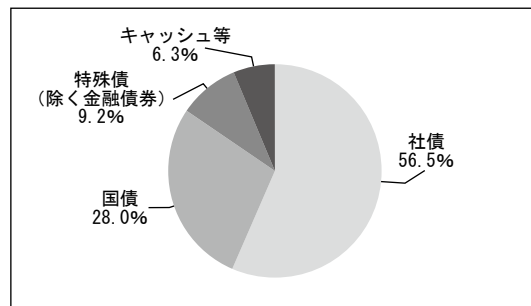
\*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

市況の推移



種類別資産構成

(2018年3月7日現在)



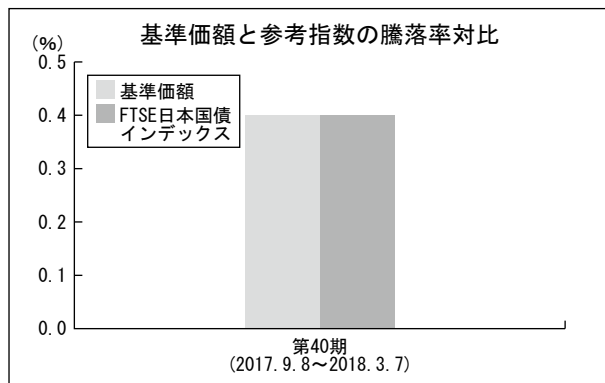
\*純資産総額に対する評価額の割合

# エス・ビー・日本債券ファンド

## 愛称：「ベガ」

### 【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



\* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

### 【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり40円（税込み）とさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項目	第40期	
	2017年9月8日 ～2018年3月7日	
当期分配金 (円)		40
(対基準価額比率) (%)		0.42
当期の収益 (円)		20
当期の収益以外 (円)		19
翌期繰越分配対象額 (円)		585

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

グローバルに底堅い経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）を背景に、欧州や米国の中央銀行が着実に金融政策正常化への布石を打つなか、長期金利の急上昇を受けたグローバルな株価調整と円高進行により、日本銀行の金融政策見直し観測は後退した状況にあります。しかし、経済政策として金融緩和政策の限界が意識されるなか、株価動向や為替市場の落ち着き次第では、今後もマイナス金利政策の見直しや10年国債利回りの誘導水準引き上げの議論が再燃する可能性も残されており、今後の動向を注視していきます。

当ファンドは、保有する国債の入れ替えや先物取引の活用により、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整するほか、信用力の安定した国内事業債や地方債を一定程度組み入れることにより、日本の国債市場平均を上回る投資収益率を目指します。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年9月8日～2018年3月7日		
	金額	比率	
信託報酬	19円	0.198%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,368円です。
(投信会社)	(9)	(0.091)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(8)	(0.083)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.024)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	19	0.205	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

エス・ビー・日本債券ファンド  
愛称：「ベガ」

売買及び取引の状況

(2017年9月8日から2018年3月7日まで)

■公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	千円 5,290,160	千円 6,706,252
	特 殊 債 券	500,000	299,561 ( 11,031)
	社 債 券	3,315,343	2,015,962

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

\*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

\*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	債 券 先 物 取 引	百万円 4,365	百万円 5,124	百万円 5,571	百万円 5,572

\*金額は受渡し代金

主要な売買銘柄

(2017年9月8日から2018年3月7日まで)

■公社債

買 付		当 期			
		銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
		千円		千円	
57	30年国債	1,063,668	57 30年国債	1,074,573	
348	10年国債	1,004,565	348 10年国債	1,006,572	
10	40年国債	831,017	161 20年国債	952,882	
163	20年国債	733,428	349 10年国債	601,326	
349	10年国債	600,864	56 30年国債	447,293	
56	30年国債	443,428	10 40年国債	441,994	
162	20年国債	403,336	163 20年国債	431,066	
5	三菱商事劣後FR	202,380	55 30年国債	398,104	
17	日立建機	200,000	54 30年国債	395,079	
64	日立キヤピタル	199,480	347 10年国債	301,944	

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2017年9月8日から2018年3月7日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2018年3月7日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,250,000 (100,000)	2,454,739 (106,444)	28.0 (1.2)	— (—)	28.0 (1.2)	— (—)	— (—)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	758,353 (758,353)	805,055 (805,055)	9.2 (9.2)	— (—)	8.8 (8.8)	— (—)	0.3 (0.3)
普 通 社 債 券	4,928,000 (4,928,000)	4,961,323 (4,961,323)	56.5 (56.5)	— (—)	26.5 (26.5)	24.1 (24.1)	5.9 (5.9)
合 計	7,936,353 (5,786,353)	8,221,118 (5,872,823)	93.7 (66.9)	— (—)	63.3 (36.5)	24.1 (24.1)	6.3 (6.3)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合



# エス・ビー・日本債券ファンド

## 愛称：「ベガ」

### B 個別銘柄開示

#### 国内（邦貨建）公社債

銘柄	当期末															
	格	付	利	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日
<b>(国債証券)</b>																
21 物価連動国債	AAA			%		千円				千円						
149 20年国債	AAA			0.1000		100,000				106,444						2026/03/10
24 30年国債	AAA			1.5000		400,000				472,680						2034/06/20
161 20年国債	AAA			2.5000		200,000				272,000						2036/09/20
162 20年国債	AAA			0.6000		350,000				355,530						2037/06/20
163 20年国債	AAA			0.6000		100,000				101,418						2037/09/20
39 30年国債	AAA			0.6000		300,000				303,759						2037/12/20
44 30年国債	AAA			1.9000		100,000				128,820						2043/06/20
9 40年国債	AAA			1.7000		100,000				124,608						2044/09/20
10 40年国債	AAA			0.4000		100,000				85,110						2056/03/20
10 40年国債	AAA			0.9000		500,000				504,370						2057/03/20
小計		—		—		2,250,000				2,454,739						—
<b>(特殊債券（除く金融債券）)</b>																
4 地方公営機構	AA+			1.5930		30,000				30,574						2019/05/28
9 東京都住宅供給	AA-			2.7500		100,000				126,293						2029/06/20
S14 住宅機構RMBS	AAA			1.7000		21,479				22,166						2032/05/10
42 地方公共団20	AA+			0.9990		200,000				215,309						2035/01/26
11 住宅金融RMBS	AAA			0.9200		40,581				41,238						2038/06/10
86 住宅機構RMBS	AAA			1.0000		66,950				69,520						2049/07/10
127 住宅機構RMBS	AAA			0.4000		99,477				99,496						2052/12/10
128 住宅機構RMBS	AAA			0.4200		99,866				100,025						2053/01/10
129 住宅機構RMBS	AAA			0.4600		100,000				100,430						2053/02/10
小計		—		—		758,353				805,055						—
<b>(普通社債券)</b>																
2-1 財政マスター特定	AA+			1.9800		100,000				100,525						2018/06/20
23 東日本高速道	AA+			0.3810		20,000				20,041						2018/09/20
1 兼松	BBB+			0.4000		100,000				99,967						2019/03/08
15 東京センチュリーリース	A+			0.1100		100,000				100,037						2019/04/12
1 明治安田2014基	A+			0.5100		100,000				100,321						2019/08/07
10オリエントコーポレーション	A-			0.2200		100,000				99,981						2019/12/16
8 ドンキホーテHD	A+			0.5500		100,000				100,810						2020/03/12
12 パナソニック	A			0.3870		100,000				100,660						2020/03/19
29 リコーリース	AA-			0.0800		100,000				99,893						2021/01/22
2 パローHD	A-			0.2500		100,000				99,881						2021/04/27
495 関西電力	AA-			0.7460		108,000				110,614						2021/09/17
79東日本旅客鉄道	AA+			1.1310		100,000				103,801						2021/09/29
60 クレディセゾン	A+			0.0800		100,000				99,753						2021/10/29
6 オークマ	A-			0.1500		100,000				100,114						2021/11/25
30 リコーリース	AA-			0.1600		100,000				99,923						2022/01/21
1 BPCE S.A.	A			0.6400		100,000				101,339						2022/01/27
64 日立キャピタル	AA-			0.1300		100,000				99,831						2022/02/18
5 日揮	A+			0.2000		100,000				100,097						2022/10/13
9 荏原製作所	A-			0.1800		100,000				100,188						2022/10/24

# エス・ビー・日本債券ファンド

## 愛称：「ベガ」

銘柄	格付	当期				償還年月日
		利率	額面金額	評価額	末	
(普通社債券)		%	千円	千円		
514 中部電力	AA	0.1000	100,000	99,967	2022/10/25	
46 日本精工	A+	0.1400	100,000	99,940	2022/12/07	
17 日立建機	A	0.1600	100,000	100,102	2022/12/13	
3 戸田建設	BBB+	0.2700	100,000	99,960	2022/12/14	
47 日産フィナンシャル	A+	0.2300	100,000	99,990	2022/12/20	
1 サントンデール	A	0.5680	100,000	100,306	2023/01/11	
10 東京電力パワー	A	0.4500	100,000	100,311	2023/01/25	
11 THK	A+	0.1400	100,000	99,840	2023/02/07	
13 ドンキホーテHD	A+	0.2100	100,000	99,614	2023/03/08	
470 東北電力	AA-	1.5500	100,000	107,204	2023/06/23	
74 アコム	A	0.5900	100,000	100,493	2024/02/28	
10 プリヂストーン	AA	0.2000	100,000	100,242	2024/04/19	
32 丸井グループ	A-	0.3000	200,000	200,403	2024/05/24	
427 九州電力	AA-	1.0240	100,000	104,582	2024/05/24	
2 山陽特殊製鋼	A	0.3000	100,000	100,110	2024/12/06	
14 パナソニック	A	0.9340	100,000	104,416	2025/03/19	
7 三井住友FG劣後	A+	0.9200	100,000	103,487	2025/10/15	
9 三菱UFJFG劣FR	A+	0.3500	100,000	100,070	2026/07/13	
9 テルモ	AA-	0.2550	100,000	99,563	2027/04/26	
7 三井住友トラ劣FR	A+	0.4200	100,000	100,030	2027/06/08	
30 東レ	A+	0.3750	100,000	99,675	2027/07/16	
35 双日	BBB+	0.6050	100,000	99,689	2028/03/08	
9 東京電力パワー	A	0.9400	100,000	101,038	2029/12/14	
3A日本生命劣後FR	A+	1.1200	100,000	99,410	2051/04/27	
1 野村不動産劣FR	BBB	1.3000	100,000	99,931	2058/03/13	
1 三菱地所劣後FR	A	1.0200	100,000	100,209	2076/02/03	
5 三菱商事劣後FR	A	0.6900	200,000	201,798	2076/09/13	
1 積水ハウス劣後FR	A+	0.8100	100,000	100,979	2077/08/18	
3 三井住友海劣FR	A+	0.8500	100,000	100,170	2077/12/10	
小計	—	—	4,928,000	4,961,323	—	
合計	—	—	7,936,353	8,221,118	—	

\*格付は、原則、R&I、JCR、S&P、Moody's、Fitchの格付を採用。複数社の格付がある場合は、原則として高い方を採用。格付記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し掲載しています。

## 投資信託財産の構成

2018年3月7日現在

項目	当期		比率
	評価額	末	
公社債	千円	%	
コーポレートローン等、その他	8,221,118	89.9	
投資信託財産総額	925,785	10.1	
	9,146,904	100.0	

エス・ビー・日本債券ファンド  
愛称：「ベガ」

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年3月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,146,904,147円
コール・ローン等	399,504,975
公 社 債(評価額)	8,221,118,517
未 収 入 金	509,071,000
未 収 利 息	14,317,197
前 払 費 用	2,892,458
(B) 負 債	369,356,645
未 払 金	300,000,000
未 払 収 益 分 配 金	37,432,892
未 払 解 約 金	13,780,046
未 払 信 託 報 酬	17,806,902
そ の 他 未 払 費 用	336,805
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,777,547,502
元 本	9,358,223,085
次 期 繰 越 損 益 金	△ 580,675,583
(D) 受 益 権 総 口 数	9,358,223,085口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	9,380円

\* 元本状況

期首元本額 9,834,732,602円

期中追加設定元本額 896,908,412円

期中一部解約元本額 1,373,417,929円

\* 元本の欠損 580,675,583円

損益の状況

自2017年9月8日  
至2018年3月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,514,281円
受 取 利 息	28,739,715
支 払 利 息	△ 225,434
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21,536,137
売 買 益 損	58,923,915
売 買 損 益	△ 37,387,778
(C) 先 物 取 引 等 損 益	3,119,922
取 引 益 損	7,432,156
取 引 損 益	△ 4,312,234
(D) 信 託 報 酬 等	△ 18,156,667
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	35,013,673
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	56,023,557
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 634,279,921
(配 当 等 相 当 額)	( 445,604,965)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,079,884,886)
(H) 計 (E+F+G)	△ 543,242,691
(I) 収 益 分 配 金	△ 37,432,892
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△ 580,675,583
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 634,279,921
(配 当 等 相 当 額)	( 445,604,965)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,079,884,886)
分 配 準 備 積 立 金	101,967,254
繰 越 損 益 金	△ 48,362,916

\* 有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	18,776,860円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	445,604,965
(D) 分 配 準 備 積 立 金	120,623,286
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	585,005,111
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 625.12)
収 益 分 配 金	37,432,892
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	( 40)

## 分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

40円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。